

2019.04.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～シンガポールの 5 億 4,000 万シンガポールドルの投資がデジタル研究とイノベーションを加速する～](#)

[～タイはビジネスソフトウェアアライアンスから無許諾ソフトウェアの利用数の低下を期待される～](#)

[～タイのエコEVプログラムを日本の自動車製造 3 社は見送る～](#)

[～タイのプラユット首相は外国投資ハブに目を向ける～](#)

[～タイの EEC 工業団地の土地所有を中国が希望する～](#)

[～タイ投資委員会は 2 兆 2,800 億バーツの投資に同意する～](#)

[～タイ政府は各県での GI 製品の開発を計画する～](#)

[～タイのナレースワン大学は 5 年以内に大麻医薬に着手する～](#)

[～タイの専門家は、知財資産の商業化にはより多額の予算と法制度が必要であると述べる～](#)

[～タイ・PTT は破壊的技術の R&D 向け資金を調達する～](#)

[～タイのイノベーションが注目を浴びる“Thailand Research Expo 2019”～](#)

[～タイ麻薬統制委員会事務局は、大麻は依然として違法であると警告する～](#)

[～タイで大麻医薬製造により訴えられた活動家が釈放される～](#)

[～タイで NTT がイノベーションラボの拡張を計画する～](#)

[～ミャンマーでの急速な成長をマイクロソフト社が見つめる～](#)

[～中国の華為技術\(Huawei\)が WIPO 特許出願件数で首位になる～](#)

[～中国の企業は、世界ブランドパワーランキングで上昇する～](#)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 4 月 25 日付けで更新しました。

(5 月、6 月の祝祭日のお知らせ)

5 月 1 日、6 日、9 日、20 日が祝祭日です。6 月の祝祭日はありません。

（ミャンマーにおいて、特許法案が国会を通過しました）

ジェットロからの情報によると、2019 年 3 月 11 日、特許法案が大統領署名を経て成立しました。現地からの情報によると、施行日については追って発表するとのこととです。

URL 等

<https://pyidaungsu.hluttaw.mm/second-laws>

https://pyidaungsu.hluttaw.mm/uploads/pdf/W6OjMc_20190304%20President%20return%20Invention%20law%20Right%20sing.pdf

なお、国会通過した商標法につきましては、4 月中旬（まだ 4 月末現在、公表されていません）にジェットロより和訳公開されるという情報です。しかしながら、まだ商標法施行日につきましては、現時点未定です。

（弊社取扱銀行の一つであるクルンタイ銀行支店名称及び住所が変わりました）

既に顧客の皆様には、メールにて通知しております。未だ受け取っておられない方がございましたら、弊社 (patent@siasia.co.th 担当: 市田) までご連絡ください。

～編集者より～

4 月上旬にバンコクでは PM2.5 の煙霧に見舞われた。この現象は、焼き畑の煙が引き起こす例年の現象ではあるが、今年は少々ひどい状況にある。10 年ほど前になるが、シンガポールでもインドネシアの煙霧がやってきて、空港閉鎖に追い込まれたことがある。今年はバンコクに漂っているものの、依然として吹き飛ばされない状態だ。

この時期に地理的表示 (GI) のタイ政府からの依頼の仕事で、北部タイの[チェンライ](#)出張及び[ウトラディット県](#)出張を、連続して行った。チェンライ空港はこれも煙霧で、目的地となる標高 1700 メートル地点でもすでに雨雲が下にあるものの一向に煙霧が晴れない状態であった。向かった先は、ミャンマー国境近くの農家なのだが、30 年前には、ケシ栽培がなされ、タイ王室プロジェクトの奨励により転作

を行い、今はコーヒー農園となっている。農園面積が一戸当たり 10 ライ（タイの面積単位で、30 ライで東京ドームに相当する）タイ国籍を持っていない農民もあり、[アカ族](#)（タイの少数民族）が農民となっている箇所も多いと聞く。

しかしながら、この 30 年間で、周辺の経済状況は大きく変化し、これらコーヒー農園は、かなり裕福になってきているのを感じた。ネットで検索すると、山岳少数民族の伝統や山岳トレッキングなどの紹介がほとんどだが、成功を収めている方（アカ族）は、農園を幾つも抱える資本家及び生産者組合となり、この山の中に、企業城下町のように、集荷工場を設立し、その土地に学校や医療施設、福祉施設を築くまでになっている。まさにタイ政府の施策である少数民族への支援から自立していく方針が基本的に成功を収めていると私には思えた。さらにこの長い間、国境線を跨ぐ争い事が無く、平和であったことも、もちろん大きな要因である。集まって戴いた農家の方々にインタビューすると、「日本に遊びに行ってきた」「アカ族の言葉と日本語は似ている部分がある」と、明るい笑顔で話してくれたのは印象的だった。

今まで観光でしか知らなかったタイの少数民族との接点が、急に画面が何十年もの時間をブッ飛んでいくが如くアップデートされていくのを感じた。いまや年間 100 万人以上（2018 年）のタイ人が訪日する時代である。当然に我々は頭を切り替えて行かねばなるまい。

この出張の最後はタイ北部でかつラオス国境沿いの[ウトラディット県](#)まで足を延ばした。この地域には飛行場がなく、中部ピサヌローク空港（スコタイ遺跡近く）から北へ車で 3 時間の距離で、[シリキットダム](#)がある山に囲まれた地域である。このパイナップル農園を訪問した。ここでは、一農家 30 ライ（東京ドーム 1 個分相当）で、約 30 農家が集まってくれた。私は以前からタイ北部の貧農という固定観念が何十年もあったが、インタビューをしてみて、これを即座に払しょくしてくれた。

確かに交通の不便な地域なのだが、農家には、大型農機（トラクターやハローが散見される）を所有する処もあるようだ。以前はとうもろこしやライ麦を栽培してい

たが、30年程前からパイナップル栽培がどんどん拡大してきた。今ではタイでも有名ブランドに成長しつつあるのを実感した次第である。

地理的表示保護制度（GI、Geographical Indication）は、当初欧州共同体の産品の名称保護が主眼であったが、近年、この制度を利用して各国政府は地域起こし、地域経済振興のために利用されるようになってきている。日本の農水省でも同様な制度（地理的表示法）があり、今では70以上の登録（例えば、夕張メロン）がなされている。今回の出張では、タイ政府からの依頼でタイのコーヒーブランドと、パイナップルブランドについて調べに行ったわけではあるが、地元の人々は、このGI登録に対する期待は非常に大きなものを感じる。タイ現地新聞によるとGI登録のおかげで、未登録時に比較し20%販売価格が上がったという例もあると報じている。この制度がしっかりと根付いて現地の地域振興の一助になれば、幸いである。しかしながら、反対に日本の特許庁の所管する商標制度を見ると地域団体商標という制度があるものの、地域起こしというには、程遠いのが現状である。商標権という「排他権」の強い性格が、地域振興とは相いれない点があるため、政策ネックとなっているためであろう。例えば、最近の事例でも「そだねー」商標出願の拒絶が、地元の北海道北見市で地元住民の期待を如何に裏切ったかでも良く理解できる。地域振興という政策意図と、強い排他権を標ぼうする商標権とは、相いれない部分があるという点、行政がもっと積極的に関与して地域振興を後押しする行政指導がなぜ執り得なかったのか、商標法の本来の立法趣旨である経済振興と乖離しているのではないかと現行制度及びそれを所管する行政官庁幹部の力量に疑問を呈する次第である。もっと地域振興に役立つ制度に、現行政手腕の力量を上げるとともに、現行商標制度の改定や運用基準見直しを望みたい。

～シンガポールの5億4,000万シンガポールドルの投資がデジタル研究とイノベーションを加速する～

シンガポールの国家研究ファンドは、糖尿病のような慢性疾患にかかりやすい患者を特定するための人工知能（AI）システム、知的作業を行うロボット、心不全の初

期治療に介入するためのウェアラブルセンサーの創出のために、5 億 4,000 万シンガポールドル（126 億バーツ）を追加で充当した。この 5 年間のファンドは、2016 年に公表され、シンガポール国立研究財団(Singapore National Research Foundation, NRF)が運営している。5 億 4,000 万シンガポールドルを補充した後に、190 億シンガポールドルとなる同ファンドから、AI、ロボティック、スーパーコンピューターなどの分野の研究開発に対し、合計 9 億シンガポールドルが割り当てられることとなるであろう。先週行われた、第 11 回研究・イノベーション・企業評議会(Research, Innovation and Enterprise Council, RIEC)の際に、投資の増加が公表された。議長を務めたリー・シェンロン首相は、評議会はシンガポールが正しい道にいることを認めた、と述べた。シンガポールの高齢者人口は増加しており、その労働力の伸びは年率 4% から 2020 年までに 1% へ減速することから、ロボット及び AI は、食品加工、クリーニングや精密工学などの産業において有用性を増している。NRF は、Speedcargo を含む幾つかのプロジェクトに投資している。Speedcargo プロジェクトは、現在、チャンギ空港ターミナルで航空貨物のスマートな管理の為に使用されている。同システムは、シンガポールを拠点とし、2010 年に設立された研究機関である TUMCreat 社により開発された。同機関には、南洋理工大学(Nanyang Technological University, NTU)、ミュンヘン工科大学 (Technical University of Munich, TUM) の研究者が配置されている。NRF がサポートするプロジェクト以外には、聴診器に似た、手で持てる音響センサーがあり、同センサーを患者の胸に当てスマートフォンのアプリと組み合わせることで、無呼吸の原因となる肺内の過剰な水分量を検知できる。10 秒以内に、AI アルゴリズムは、患者の肺が綺麗であるかどうか、あるいは、水分が患者の体内で蓄積されたものかどうかを判断できる。NTU と Tan Tock Seng 病院のチームが 10 年以上かけて開発したプロトタイプは、NTU の電気電子工学スクールの Ser Wee 准教授によれば、92%を上回る正確率を達成した。これは、2012 年から 2015 年の間の、86 人の患者の調査に基づくもので、同チームは、マスマーケットに向けて改良された同装置を特許出願した。

(2019 年 4 月 2 日、タイネーション)

～タイはビジネスソフトウェアアライアンス (BSA) から無許諾ソフトウェアの利用数の低下を期待される～

マイクロソフトが後援する非営利取引団体である、ビジネスソフトウェアアライアンス (Business Software Alliance, BSA) は、タイのサイバーセキュリティ法とデータ保護法の施行に先駆けて、タイにおける無許諾ソフトウェアの使用が早急に低下することを期待している。報告された、2018 年の無許諾ソフトウェアの利用数は 395 件、推定被害総額は 6 億 6,100 万バーツを上回りっており、また、2017 年の報告数は 245 件で推定被害総額は 4 億 6,600 万バーツであった。海賊版の使用率は通常、2 年毎に 1-2% で低下するが、国民立法議会 (National Legislative Assembly) がサイバーセキュリティ法とデータ保護法を承認した今となっては、通常より早い 3-4% の割合で低下するべきである、と BSA の Tarun Sawmery シニアダイレクターは述べた。BSA が委託した IDC 調査によると、海賊版の使用の割合は、2015 年の 68% から低下し、2017 年には 66% であった。新法は、企業が、サイバーセキュリティへ投資すること、特に、重要なインフラや、企業に合法又は違法ソフトウェアであるかどうかを査定させるデータセキュリティへ投資を行うことを可能とする。Sawmery シニアダイレクターによれば、新法は、企業への警告としての役割もある、違法ソフトウェアの使用に対するペナルティを提供している、と述べた。IDC によれば、マルウェアの攻撃を受けたコンピューターの 3 分の 1 は、無許諾ソフトウェアがインストールされていたことが判明した。マルウェアから攻撃を受けた際に企業に掛かる被害は、平均 240 万米ドルであり、修復までに平均 50 日を要する。感染が、コンピューターのダウンやビジネスデータの損失に繋がった場合、企業のブランドや評判に多大な影響を与える。企業が Malware に対処する為に掛かるコストは、感染したコンピューターにつき約 10,000 米ドル超で、世界的には年間で 3,590 億米ドルに及ぶ。経済犯罪鎮圧課 (Economic Crime Suppression Division, ECSD) の Kreangsak Chitsaard 警察中佐によれば、同課は、今年最初の 2 ヶ月で 65 件の違法ソフトウェアの使用を記録した。昨年の 395 件の違法ソフトウェア使用事件においては、4421 台のコンピューターで違法ソフトウェアの使用が発覚した。事件の主な地域は、バンコク、

サムットプラカーン県、パトゥムターニー県、チョンブリー県、ラヨン県及びノンタブリー県であった。

(2019年3月14日、バンコクポスト)

～タイのエコEVプログラムを日本の自動車製造3社は見送る～

工業経済事務局（Office of Industrial Economics, OIE）によれば、日本の自動車会社3社は、タイ政府のEV（電気自動車）、エコEVを振興する為の政策を、新たな技術を採用する準備が整っていないとの理由をもって見送り、1年間の期限延長を求めた。OIEは、昨日、エコEVプログラムにつき会議を行うためにトヨタ、本田及び日産の経営陣と面会し、経済的な価格のEVエコ自動車の生産においてエコ自動車製造6社を応援する目的のインセンティブを提供したが、前記3社からは前向きな回答をもらえなかった。OIEのNattapol Rangsitpol 事務局長は、同3社が、マーケットメカニズムが追い付くまで待つべきであり、EVの優遇税制の適用は2025年を期限とすることが適切であると理由づけた、と述べた。このプログラムは、EVにとって極めて重要な、電池、トラクションモーター、バッテリーマネジメントシステム及び運転コントロールユニットなどのEV部品をタイ国内で生産するために、エコ自動車製造企業に対し新たな規則を策定するようデザインされたプログラムである。Nattapol 事務局長は、各自動車製造企業は、3年以内にマイルドハイブリッド式からEV電池式へシフトしなければならない、と述べた。エコEV徴税局によれば、エコEVの税率はハイブリッドEVの税率と同等に4%になる可能性があり、エコ自動車の税率10%～14%より遥かに低い。Nattapol 事務局長は、OIEは、昨日の会議が合意に至らなかったため、同プログラムを持って政府の方針に見合う他社を当たる、と述べた。政府のエコ自動車スキームは、2段階構成で、2007年と2013年に公布され、日産、本田、三菱、スズキ、トヨタ、マツダが署名した。タイは、2010年3月から2018年12月に2,458,000台のエコ自動車を生産し、うち、国内マーケットが1,110,000台を消化し、1,348,000台が輸出された。Nattapol 事務局長によれば、現行のEV政策は、自動車メーカーにとっては、いかなる自動車セグメントのいかなるEVの組み立てにも投資できる“フ

リーアンドオープンチケット”である。また、同事務局長によれば、同スキーム以前と変わらず、100 万バーツ以上する高価なハイエンドハイブリッド EV のみがタイ国内において存在している、とのことである。

(2019 年 3 月 15 日、バンコクポスト)

～タイのプラユット首相は外国投資ハブに目を向ける～

プラユット首相は、タイは、タイ経済の活性化と国民の貧富の差を減らすことを目的として、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor, EEC)の実質的な開発を進めていると述べ、EEC プロジェクトへは、中国、日本、アメリカ及びヨーロッパのいくつかの国が数百万ドルも投資していると主張した。アセアン地域内の接続性のためのデジタルアセアン計画とともに、タイ政府は、幾つかの異なる経済政策を打ち出した。プラユット首相は、バンコクで水曜日から金曜日まで行われた 2019 年 CLSA アセアンフォーラムの際に、投資家に対し、デジタルペイメントと地元通貨処理の開発を進めていると述べた。CLSA 社とは、キャピタルマーケットと投資グループで、代替投資、資産運用、企業ファイナンス及びキャピタルマーケット、証券及び資産管理を世界中の企業や法人客に提供することに重点を置いている。プラユット首相は、タイ政府は、Wifi を全国で設置しており、また、4G から 5G へのアップグレードや、タイ-香港の海中ケーブルを敷設している、と述べた。他方で、プラユット首相は、外国人投資家の利益の為にサイバーセキュリティを厳しくすることを強調した。プラユット首相は、アセアンの新たな挑戦を前に、更に多くの国が不確実性に対する取り組みのための努力に参加して相互利益の獲得を望むと述べる一方で、外国投資家に対し同地域での協力を呼びかけた。プラユット首相は、全ての利害関係者からのサポートを必要とするものであって、いかなる反対も望まないと述べて、外国投資家に対し、ソーシャルメディア上のコメントからの考慮による中断について問いかけるとともに、政府は平和を必要としており、それによってこそ外国のパートナーを安心させることができる、と付け加えた。

(2019 年 3 月 15 日、バンコクポスト)

～タイの EEC 工業団地の土地所有を中国が希望する～

中国政府の代表者が率いる中国投資家グループは、中国人コミュニティを作りアセアンでのサプライチェーンを向上させるために、東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) の 10,000 ライの工業団地の購入に興味があるようだ。タイ工業団地公社 (Industrial Estate Authority of Thailand, IEAT) の Somchint Pilouk 総裁は、それだけ大きな 1 区画を用意するのは難しい、と述べた。Somchint 総裁は、同投資家グループは、ラヨーン県、チョンブリー県及びチャチューンサオ県の 3 県に重点を置いている、と述べた。IEAT は、向こう 3 年間で工業団地周辺地域の人々へ 1,000 件の仕事が創出されることを期待して、16 の企業及び政府機関と協力し、工業団地周辺の 10 の地元コミュニティを支援するためにコミュニティ開発計画に着手した。今回の取り組みに協力する 16 の組織には、IEAT、タイ国立食品研究所 (National Food Institute)、プリンス・オブ・ソンクラ大学 (Prince of Songkla University)、タイ工業連盟 (Federation of Thai Industries, FTI)、タイ中小企業開発銀行 (Small Medium Enterprise Development Bank of Thailand)、タイ政府貯蓄銀行 (Government Saving Bank) 及び Amata Corporation が含まれる。ソムチャイ工業副大臣は、タイ政府は、これまでに、コミュニティ開発を促進するために、バンブー工業団地、バンチャン工業団地、バンパイン工業団地、サハラッタナナコン工業団地、シンサコン工業団地、バンブリー工業団地、バンワ工業団地、サムットサコーン工業団地、ラッカバン工業団地、及びアマタ工業団地の計 10 件の工業団地をタイ全土に建設した、と述べた。

(2019 年 3 月 15 日、バンコクポスト)

～タイ投資委員会は 2 兆 2,800 億バーツの投資に同意する～

ソムキット副首相が議長を務めた会議の際に、投資委員会 (Board of Investment, BOI) の Duangjai Asawachintachit 事務局長は、BOI は、東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) における 2015 年から 2018 年にかけてのレムチャバン港のコンテナ船用荷役計画に対する 7 億 2,150 万バーツを含め、これまでに約 2 兆 2,800 億バーツ相当、5,518 件の投資申請を承認したと言及した。Duangjai

事務局長は、過去 4 年間で承認された EEC 向け 1 兆 2,400 億バーツの投資計画の内、約 60%、7,381 億 6,000 万バーツがチョンブリ県向け、31%、3,835 億 7,000 万バーツはラヨーン県向け、9%、1,170 億 3,000 万バーツはチャチューンサオ県向けであった、と述べた。Duangjai 事務局長は、この期間に承認された全ての投資計画の内約 65%又は 1 兆 4,900 億バーツは、540 億バーツ相当が充当されたバイオ技術計画をはじめとする、新たな 5 つのターゲット産業向けに投資された、と述べた。その他の新たな 4 つのターゲット産業は、工業用ロボット、デジタル、航空及び医療サービスであり、デジタル産業が、その他の新たなターゲット産業に比べて承認投資総額 265 億 3,000 万バーツと、飛躍的な拡大をみせた。合計投資計画の内、約 59%、1 兆 3,600 億バーツは、5 つのターゲット産業、即ち、自動車とその部品、電子及び電気機器、石油化学製品と化学製品、農業及び食品加工及び観光業における承認であった。BOI は、これまでに、タイの 20 県で、206 プロジェクト、505 億 3,000 万バーツに及ぶ太陽光発電所及びバイオマス発電所向けのプロジェクトを承認した。

(2019 年 3 月 20 日、タイネーション)

～タイ政府は各県での GI 産品の開発を計画する～

タイ政府は、現在 67 県にある地理的表示(GI)産品を 2020 年には全ての県に行き渡らせるよう、開発と普及に関与する。知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)Wanpen Nicrovanachumrus 副局長は、商務省(Ministry of Commerce : MOC)はすでに、67 県における 103 の独特な産品を、DIP を通じて認証しており、残る 10 県における GI 産品の出願は DIP において検討中である、と述べた。全国の GI 産品を振興する策として、内閣は 2 月 18 日に内務省(Ministry of Interior : MOI)に対し、地元産品に付加価値を与え、コミュニティの収入を創出するための GI 産品の開発を各県で振興し、支援するよう命じた。タイ政府は、向こう 5 年間で GI 産品からの売り上げを 300 億バーツ超に引き上げるとともに、GI の場所を観光スキームに結びつけることを目指している。GI 産品の販売額は、2017 年の 37 億バーツから、昨年は史上最高の 40 億バーツに上昇した。タイは

EU、インド、インドネシア、ベトナムで GI 登録を有しており、中国、ベトナム、カンボジアで申請を行っている。日本においては、タイはドイトンコーヒー、ドイチャーンコーヒー、フアイムンパイナップルの GI 申請を行なっている。また、タイにおいては 16 の外国産品が GI 登録を受けており、そのほとんどはイタリア、ベトナム、フランスからのものである。他に、日本の神戸牛を含む 9 の外国産品が登録を待っている。

(2019 年 3 月 21 日、バンコクポスト)

～タイのナレースワン大学は 5 年以内に大麻医薬に着手する～

ナレースワン大学は、約 5 年で大麻由来の高品質医薬品販売を開始する計画である。ナレースワン大学の Kanchana Ngourungsi 学長は、ナレースワン大学は昨年、研究のための大麻所有の許可を得たが、大麻栽培は禁止されている、と述べた。ナレースワン大学は、代わりにタイ国家警察 (Royal Thai Police : RTP) 麻薬取締局 (Narcotics Suppression Bureau) から大麻の供給を受ける。タイ政府は最近、ある種の慢性疾患の治療に有用であるとして、医用大麻を合法化した。ナレースワン大学薬学部 Jarpa Viyoch 学部長は、一連の研究にとりかかったところである、と述べた。Jarpa 学部長は、現在、私たちはカンナビノイドの分離と分析に最良の方法がどのようなものであるか、とともに、抽出物に含まれるテトラヒドロカンナビノール (Tetrahydrocannabinol : THC) とカンナビジオール (Cannabidiol : CBD) の適切な量をどのように評価するかに注力している、と述べた。Jarpa 学部長は、この研究はすぐに医薬材料のプロトタイプを牽引することを信じている、と述べ、その後、効能の証明と製品安全の証明過程を開始する、と述べた。Jarpa 学部長は、5 年の間に、ナレースワン大学は高品質な大麻由来の医薬品とともに、医師と病院を提供できるであろう、と予測した。

(2019 年 3 月 22 日、タイネーション)

～タイの専門家は、知財資産の商業化にはより多額の予算と法制度が必要である、と述べる～

知的財産専門家は、知財資産の商業化能力を向上できるようにするため、タイは特許における人材の能力をさらに改善すべきである、と示唆した。国立科学技術開発庁(National Science and Technology Development Agency : NSTDA)のテクノロジーマネジメントセンター・テクノロジーライセンスオフィスのシニア知的財産コンサルタントである Orakanoke Phanraksa 氏は、タイにとっての最大の妨げは、特許代理人の不足であり、このことは一般に、タイにおける特許出願の質が不満足なものであることを意味する、と述べた。Orakanoke コンサルタントは先週、さらに、ライセンスの知識と理解の間のミスマッチが、科学者、特許代理人、製造者の間でしばしば起きている、と述べた。Orakanoke コンサルタントは政府に対し、特許代理人のトレーニングのためにより多くの予算を振り向けるよう求めた。内閣通過後、法制委員会事務局(Office of the Council of State)に承認を求めて送付されている、技術移転について提案されている法案は、タイにおける知財資産の商業化進展に役立つであろう。Orakanoke コンサルタントは、現在、政府が資金を投下している知財資産は、関連省庁と研究機関の間で所有されているが、提案によると、大学のような研究機関は、知財資産をすべて所有できるようになる、と説明した。Orakanoke コンサルタントは、新政権はタイの知的財産エコシステム振興を継続すべきである、と述べた。米国商工会議所(US Chamber of Commerce)グローバル知的財産センター(Global Intellectual Property Centre : GIPC)の Ellen Szymanski 国際政策担当エグゼクティブディレクターは、Orakanoke コンサルタントに同意して、タイにおける知的財産エコシステムをさらに改善するために、タイの次期政権は公的分野による継続した努力を継続することを奨励した。Szymanski ディレクターは、政府による継続的な努力は、外国投資家とその国の知財資産に投資する際に確認する最重要の事項である、と述べた。GIPC の 2019 年知的財産指数において、タイは継続的に改善しており、調査対象の 50 カ国中、アジアでは日本、シンガポール、韓国、台湾とともにランキングされ、42 位である。(2019 年 3 月 25 日、タイネーション)

～タイ・PTT は破壊的技術の R&D 向け資金を調達する～

タイ株式市場に上場している、タイの石油ガス複合国営企業である PTT は、2021 年までに R&D 活動向けの予算を、現在の年間収益の 1%から 3%へ増やす計画である。同社の Chansin Treenuchagron 代表取締役社長は、同社は過去 20 年間は年間収益の 1%を R&D 活動の予算として充当していたが、結果が商業利用に結びついていなかった、と述べた。同社は、エネルギー分野の破壊的技術に対応できるよう R&D の方向性を変化させている。過去 20 年に投資した多くの計画は、クリーン燃料、より効果的な潤滑油、ガソール E10、E20 及び E85、バイオディーゼル B3、B5、B7 及び B10、及び改装などの燃料生産のための他の原料及びバイオ燃料に重点が置かれていた。Chansin 社長は、PTT 社の最新の商業販売向け R&D 製品は、注文に応じた化学肥料とエネルギー貯蔵であると述べたが、詳細は明らかにしなかった。Chansin 社長は、PTT のエネルギー貯蔵の目標は、従来エネルギーと比較して、価格を 30%から 40%抑える事である、と述べた。118 ライの敷地に PTT が 14 億 6,000 万バーツを投資して建設された PTT Research and Technology Institute (PTT RTI) はアユタヤに所在し、同社の R&D 活動、特に、石油及び石油化学分野の能力向上を支援する為の研究所である。PTT RTI には、燃料、潤滑油向け設備と、分析工程、石油化学、環境結果及びエンジンテスト向けの建物が設けられており、すべての PTT の部門を支援するため、PTT の研究者や職員は、この施設で R&D プロジェクトを全て実施できる。PTT は、来週開始される予定の、ピックアップ車向けバイオディーゼル B8 及び B10 の 2 ヶ月間の走行テスト計画を発表した。同テストの結果は、余剰未加工パーム油を B8 と B10 に使用できるかどうかに関する新たな政治判断に対し、重要な情報を提供できるであろう。(2019 年 3 月 29 日、バンコクポスト)

～タイのイノベーションが注目を浴びる“Thailand Research Expo 2019”～

タイの研究者が参加する 500 を超える研究活動が、4 月 7 日から 10 日までバンコクの Centara Grand と Central World にある Bangkok Convention Centre で

行われる “Thailand Research Expo 2019”のセンターステージで紹介されることとなる。同イベントは、“国家発展の為の研究：安定、繁栄と持続性へ向けて”をテーマとし、タイ国家研究委員会が主要な研究機関と協力し開催する 4 日間のイベントであって、国内の研究者が自身の創造性を示すプラットフォームとなり、また興味をもつ人々が、イノベーティブな創造物を購入できる場である。イベントでは、経済資産構築、社会問題に対する解決策、近代的農業開発、国家安全保障及び、スタートアップ企業、コミュニティ企業及び中小企業振興の 5 つの主要なテーマをカバーするイノベーションと研究成果が展示され、中には、Burapha 大学の音楽とパフォーミングアート学部の Sanchai Uae-sin 学部長による研究プロジェクトを起点とした"Le Costume Banpuek By Mupa"から Ban Puek 織物が紹介される。Ban Puek 織物は、ラーマ 5 世の王妃である Savang Vadhana 女王から伝授された独特な技術を用いた織物であり、El fillets と Quail の 2 つの模様がある。その他で興味を引いた商品には、医療科学局（Department of Medical Science, DMS）傘下の Herbal Research Institute の Asawachai Chuayprom 氏により、モンキージャック（ブレッドフルーツ）抽出物から作られたオールインワン・フェイシャルセラムと、キングモンクット工科大学トンブリー校による抗菌性スーパー吸収ガーゼである“Beyond Guaze”が含まれる。更に、学生向けイノベーションコンテスト、リサーチアワードのプレゼンテーション、研究クリニックや地元の叡智が示された商品、ロイヤルプロジェクトの商品及び研究成果に基づく商品の販売など、100 テーマを上回るセミナーや会議が行われる。

（2019 年 4 月 1 日、バンコクポスト）

～タイ麻薬統制委員会事務局は、大麻は依然として違法であると警告する～

タイ麻薬統制委員会事務局(Office of Narcotics Control Board : ONCB)の Niyom Termsrisuk 事務局長は昨日、無許可での大麻油の所持と頒布は違法であり、人々は「儲かる」機会への参加を勧誘するオンライン招待に注意すべきである、と述べた。Niyom 事務局長は、2 月の改正麻薬法は、医薬目的、患者の治療、研究開発に対する大麻の所持と使用を認めたものである、と述べ、しかしながら、大麻はタイ

の法律では依然としてクラス 5 の麻薬に分類されており、認証を受けた機関による、医療及び研究目的のための、適切なライセンスを得るために食品医薬品局 (Food and Drug Administration : FDA) と麻薬統制委員会からの許諾を得るための申請が依然として必要である、と述べた。Niyom 事務局長は、現在のところ、政府薬事機構 (Government Pharmaceutical Organization : GPO) と伝統薬及び代替薬開発局 (Department of Thai Traditional and Alternative Medicine) のみがその許可権限を有している、と付け加えた。Niyom 事務局長は、もし人々が医療のために大麻を必要とする場合には、医療サービス局 (Department of Medical Service) あるいは伝統薬及び代替薬開発局により認証された医師と面会しなければならない、と述べた。

(2019 年 4 月 5 日、タイネーション)

～タイで大麻医薬製造により訴えられた活動家が釈放される～

バイオタイ財団 (BioThai Foundation) の Withoon Lienchamroon 事務局長は、昨日、大麻医薬の製造および頒布により逮捕されて先週水曜日から拘留されていた、Khaw Kwan 財団の Pornchai Chulert 氏に対し、スパンブリー地方裁判所が 60 万バーツの保釈金で釈放を認めたことを明らかにした。しかしながら、システム上、保釈請求の必要なしに釈放が認められた、他の被告である Decha Siriphat 氏に対する令状は発見されなかった。Withoon 事務局長は、我々は法制度と戦っており、また、必要とされる薬品を入手しようとする貧しい人々の権利と法を破壊したのは権力者であることを証明しようとしている、と述べた。ランシット大学法学部の Komsarn Pkong 講師は、大麻医薬の所持者および頒布者に対する 90 日間の大赦を認めている最新の改正麻薬法から、Decha 氏および Pornchai 氏に対する行動の合法性に疑義を呈した。Komsarn 講師は、改正麻薬法第 22 条の規定によると、医療目的のために大麻の使用、所持あるいは研究を行う者は、改正法の施行の日から 90 日以内に食品医薬品局 (Food and Drug Administration : FDA) に対し大麻を所持していることを通知し登録することとなっている。2 月 19 日から 5 月 20 日がこの 90 日間であり、大麻を所持するこれらの人々は、あらゆる法的措置から

保護されている。Komsarn 講師は、すでに、大赦期間内に火器の所持により訴えられたが勝訴した事件があり、我々は先行事例からの教訓を用いることができる、と述べた。Komsarn 講師は、Khaw Kwan 財団に対する訴訟は明らかに法の定めるところに違反しており、この行動に関わった責任のある当局者は自身が権力の濫用のかどで訴えられなければならない、と述べた。農業・協同組合省の Wiwat Salyakamthorn 副大臣は、Decha 氏および Pornchai 氏に対する訴訟への支援について、両氏は病気の同胞を大麻医薬とともに支援しようとしただけである、として、やる気満々である、と述べた。Wiwat 副大臣は、医療大麻の法的問題において、Decha 氏および彼のチームメイトを支援するために政治家、学識者、および専門家に呼びかけたい、と述べて、いかなる法的障害もなく、大麻医薬を必要とする人々に対し、彼らが製造を続けられるようにしたい、と述べた。Wiwat 副大臣は、Decha 氏および Pornchai 氏のような人々の逮捕は、タイにおける大麻医薬品市場を独占しようとしている多国籍医薬品大手企業を単に利するだけである、と述べた。

(2019 年 4 月 10 日、タイネーション)

～タイで NTT がイノベーションラボの拡張を計画する～

NTT コミュニケーションズ(タイランド)は、製造業と証券・保険業の支援を目的とした、人工知能 (Artificial Intelligence, AI)、モノのインターネット (Internet of Things, IoT)、ブロックチェーンソリューションを提供する為のイノベーションラボを設立する。同社はまた、アマタシティ工業団地のデータセンター拡大に対し 5 億バーツを投じている。NTT コミュニケーションズ(タイランド)の加原学社長によれば、同社は、製造業と証券・保険業の生産性及び効率性向上に対する幾つかのイノベティブソリューションを展示するイノベーションラボを建設する予定であり、今年、アマタシティ工業団地にあるデータセンターの第 3 期拡張に 5 億バーツを投じるとの事である。同センターが 7 月にオープンすると、1,200 平方メートルの敷地に 2,000 キロワットの電力施設を誇る、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor, EEC)を支援するためのセンターとなる。この投資はまた、同センターにハイレベルの安定性とデータセキュリティを装備させる助けとなる

とともに、顧客への包括的なサービス提供をも支援するものである。同センターの最新の計画は、品質、柔軟性とコスト効率に重点をおいた Nexcentre の利点も EEC における事業の拡大と工業投資において包括的に保たれることとなる。加原社長は、タイはこの地域内で成長へ向けた一番高いポテンシャルを秘めており、タイ政府も、タイ 4.0 政策と EEC 計画を引続き意欲的にサポートしている、と述べた。また、収益を産み出す上位 3 つのビジネスサービスは、ネットワーキング、データセンター及びクラウドサービスであるとして、マーケットへのハイブリッドクラウドの提供にも注力する、と述べた。加原社長は、同社は、2019 年度末までに収益を前年比 10%増加させることを望んでいると述べて、同社は約 1,000 社の企業とビジネス顧客を有していると付け加えた。そのうち、約 50%の顧客は、日本企業で、残りは米国や欧州企業の海外支店を含むタイ企業である。同社にとって、向こう 3 年で顧客に占めるタイ企業の割合を 60%に増加されることが期待されている。

(2019 年 4 月 16 日、タイネーション)

～ミャンマーでの急速な成長をマイクロソフト社が目撃する～

タイネーションとのインタビューにおいて、マイクロソフト社でバングラディシュ、ミャンマー、ネパール、ブータン及びラオスを担当する Sonia Bashir Kabir マネージング・ダイレクターは、ミャンマーが公私共にデジタル変革への対応を必要とする中で、同国での急速な成長に自信がある、と述べた。Kabir 氏によれば、同社は、民間部門に重点を置く一方、ミャンマー政府とも商品とサービスの提供につき話し合いを進めており、政府は同社の提案を受容する姿勢を見せているようで、この話し合いも最終段階にあるとのことである。またこのインタビューの際に、Kabir 氏は、ミャンマーにおけるデジタル変革がいかに重要であることを強調し、その影響はミャンマーの成長に関わるものであると述べた他、海賊行為については心配していないと述べた。著作権のエンフォースメントについて、Kabir 氏は、マイクロソフト社は、以前は海賊版使用者を特定して著作権を行使する戦略を採っていたが、企業が、デジタル（プラットフォーム）への投資が生産性の向上に繋がることに気付いたことから、海賊版には心配していないとして、ミャンマーの人々が、明確に正

規品と海賊版の違いを見分けられる知識を持つことを確実とするための知識向上活動の実施を呼びかけた。Kabir 氏は、マイクロソフト社は、ミャンマーに自社事務所を設立した数少ないテックジャイアントの一社であり、多くの仕事をミャンマー国民に創出してきた、と述べて、これからも、ミャンマーでのプレゼンス拡大を合法的に行い、成長を続ける、と述べた。

(2019 年 3 月 22 日、タイネーション)

～中国の華為技術(Huawei)が WIPO 特許出願件数で首位になる～

昨日、世界知的所有権機関(World Intellectual Property Organization : WIPO) が明らかにしたところでは、昨年の WIPO への国際特許出願件数の 50.5%がアジアからの出願であり、出願人別では、中国通信大手の華為技術(Huawei)が、2017 年の 4,024 件を上回る、出願人として史上最高の 5,405 件の出願を行なって出願件数首位に立ち、第 2 位が三菱電機の 2,812 件、第 3 位がインテルの 2,499 件であった。アジアの出願人が上位 8 社のうち 6 社を占めており、中国からは中興通訊(ZTE)、BOE、韓国からはサムスン電子、LG エレクトロニクスが 8 位以内に入っている。発明者数の国別ランキングでは首位がアメリカ、2 位が中国であるが、今年か来年には入れ替わりそうである。また、1993 年と 2017 年の WIPO への特許出願件数をみると、日本が 9.1%増えて 2018 年には 53,345 件となっているが、アメリカは 0.9%減の 56,142 件である。教育機関別の出願数ではカリフォルニア大学が 2018 年に 501 件を出願して首位、マサチューセッツ工科大学が 2 位、深圳大学が 3 位、華南理工科大学が 4 位、ハーバード大学が 5 位であり、中国からはトップ 10 に 4 校が入っている。WIPO フランシス・ガリ事務局長は、中国の大学の研究の商用化に向けた取り組みは、政府資金による研究の特許取得を奨励する、中国版バイ・ドール制度が背景にある、と述べた。

(2019 年 3 月 20 日、バンコクポスト)

～中国の企業は、世界ブランドパワーランキングで上昇する～

WPP グループ及び Google が作成した報告書“2019 BrandZ Top 50 Chinese Global Brand Builders “によれば、堅牢性と競争性を評価する指標において、中国のブランドパワーが、2017 年の 5 パーセントから 2018 年には 3 倍の 15%へ上昇した。同報告書によると、中国ブランドの認知度が日本、フランス及びスペインなどで最も早いスピードで急成長し、これらの国々を新たな成長のハブとした。モバイルゲーム分野の中国ブランドは、日本での認知度の向上を証明する一方で、ファストファッションブランドである Zaful などがスペインやフランスのようなマーケットで影響力を見せたことは、これらの国で事業拡大を望む中国企業の著しい成長の機会を示している、と WPP グループの市場調査会社である Kantar で、BrandZ に関する国際代表を務める Doreen Wang 氏は述べた。報告書によると、Brandz では、中国企業の中で Huawei が最上位にランクインされており、Lenovo、Alibaba、Xiaomi 及び ByteDance が続く。ブランドパワーの視点からは、最大限の成長を見せたのはオンラインファッションであり、また、トップ 50 社の内、コンシューマーエレクトロニクスが全体の 34%、及び、モバイルゲーム企業が全体の 14%と、合計でほぼ半数を占めた。これに家電業界が 11%、e コマースが 10%で後に続いた。ブランド認知度の向上における成功要因としては、企業が、質量双方においてブランドへの投資をいとわなかったこと、ターゲットとなる客層により効果的にアクセスするために、国際舞台において Youtube や Google などのプラットフォームを有効活用したことがあげられる、と Wang 氏は述べた。

(2019 年 4 月 11 日、タイネーション)